

阪南市市民協働事業企画書

整理番号		団体の名称	舞地区自主防災会
事業の名称	舞校区避難所運営マニュアルの作成		
提案の区分 (いずれかに○)	○市民自由提案部門 ・市設定テーマ部門 [テーマ名： ]		

●提案内容

事業の詳細	<p>現状と課題</p> <p>災害時、避難所の管理・運営は自主防災会の活動の一つとされているが、現状全く検討されていない。大規模災害の場合、防災会など地域の住民が運営にあたる必要があると思われるが現状では何をどうしたらよいか不明で、大混乱が起こると予想される。</p>
	<p>事業の目的</p> <p>避難所の運営方法について予め検討し、必要な物品を備え、運営体制を構築する。そして、いざという時の混乱を少なくし、被害を減少させる。</p>
	<p>事業の目標</p> <p>避難所開設から撤収までの運営について、 市、消防、舞小学校 自主防災会、自治会など地域住民 などの役割をマニュアル化する事。</p>
	<p>総合計画との関連性</p> <p>「市と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立」の一つとして舞校区避難所運営についての体制を予め検討する。</p>
実施時期・期間	2020年度の1年間
実施場所	市防災センター 舞小学校 西住民センター
対象・人数・規模	市防災担当課、舞小学校および舞、光陽台、鳥取三井の防災担当10数名 テーマに応じて関係者を招く。

事業内容	<p>“避難所運営マニュアル 基本モデル” “〇〇校区 避難所運営マニュアル” をテキストとして、舞小学校在避難所となった場合についてマニュアル化する。</p> <p>マニュアルに沿って必要な物品は準備し。運営体制を組織化する。</p>
実施体制	<p>定常検討チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理課</li> <li>・舞地区自主防災会</li> <li>・光陽台及び鳥取三井の防災担当</li> </ul> <p>テーマに応じて、消防・警察・舞小から参加する。</p>
役割分担	<p>提案団体の担う役割（提案団体は具体的には何をしますか）</p> <p>地域の実情を考慮した避難所運営マニュアル作成に主体となって取り組む。</p> <hr/> <p>市の担う役割（市へ求める役割は何ですか）</p> <p>避難所運営にあたって、市ができることできないこと、地域住民に望む事を明確にしてもらう事。</p>
行政と協働する相乗効果・メリット	<p>市のメリット（市民にとってどのようなメリットがあると思いますか）</p> <p>避難所運営にあたって、行政と地域住民の役割を明らかにしておくことによって、いざという時の避難所運営の混乱を少なくし被害を少なくできる。</p>
PRしたいこと	<p>避難所について関係する部門や人が協働することによって、防災意識を高めることが出来る。</p> <p>舞校区での避難所マニュアルを先行的に作成できれば、他校区でのマニュアル化に広げることが出来る。</p>

●事業見積り（1年間の事業費の概算）

（収入の部）

費目	予算額	積算根拠
活動費	10,000円	防災会の活動として予算化する
合計		

（支出の部）

費目	予算額	積算根拠
消耗品費	5,000円	文具等
資料印刷代	5,000円	マニュアル化にあたってメンバーに配布する参考資料の印刷費
合計		

※記入内容が多い場合、「別紙」（任意様式）でも結構ですので、できる限り具体的に記載してください。

提案事業の要件チェックシート（該当すれば左の口欄にレをつける）

- (1) 市民公益活動団体が当該事業を企画し、市との協働により実施することが可能な事業
- (2) 協働の役割分担が明確かつ適正で、協働で実施することにより相乗効果を生み出すことができ、具体的な効果や成果が期待できる事業
- (3) 予算の見積り等が適正である事業
- (4) 阪南市総合計画の方向性に沿った事業
- 次のいずれかに該当する場合は事業の提案はできません。  
 ア法令、条例等に違反するもの    イ営利を主たる目的とするもの    ウ公序良俗に反するもの  
 エ市の施策への要望並び団体の運営への支援を求めるもの

団体概要書

整理番号

団体の名称		舞地区自主防災会					
団体の概要	構成員数	会員数	人	専従職員	0人	非専従員	0人
		役員数	15人	うち有給職員	人	うち有給職員	人
	設立年月	平成19年4月	法人年月		年	月	
	活動の目的	自主的な防災活動を行うことにより 火災、地震、風水害、その他の災害による被害の防止及び軽減を図る。					
	主な活動内容	防災訓練・セミナーの実施 防災に関する広報 防災資機材の備蓄（現在、地区内に6つの防災倉庫を設置している）					
年間事業費	直近年度の決算総額 242140 円 内訳 防災倉庫更新及備品 155,486円 防災訓練費 60,938円 広報活動費 20,095円など						
事業実績	実績	年度	内容（事業名、協働先、場所、対象、予算、参加者数など）				
	行政との協働実績	H28年度	市民協働事業として、「舞地区 自治会防災マップ」を作成				
	上記以外の事業実績	毎年 毎年 H30年度	防災訓練／防災セミナー実施 舞幼稚園の防災訓練時に炊き出しの実施 大阪府立大と交流（ワークショップ開催）				

記入内容が多い場合、「別紙」（任意様式）でも結構ですので、できる限り具体的に記載してください。

提案団体の要件チェックシート（該当すれば左の□欄にレをつける）	
レ	(1) 市内に事務所又は活動拠点があり、市内で市民公益活動を行っており、団体として、原則として5人以上で構成し、1年以上の活動実績があること。（法人格の有無は問わない。）
レ	(2) 組織の運営に関する定款、規約又は会則等の定めを有する団体であること。
レ	(3) 適切な会計処理が行われている団体であること。
レ	(4) 原則として、市より団体の運営に関する補助金の交付を受けていないこと。
レ	(5) 地方自治法等の規定に基づき兼業が禁止される者が、役員等組織の意思決定に関与できる立場にある団体でないこと。
レ	(6) 暴力団員でないこと、暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体でないこと。
レ	(7) その他公序良俗に反する団体でないこと。